

一般会計予算1,189億円(前年度比1.0% 11億3,500万円の増額)

(奥山工場ストックヤード整備事業や豊浦病院整備支援事業など、継続中の大規模な建設事業費が増加)

平成29年度 骨格予算

平成29年度予算は、3月に市長選挙を控えていたため、政策的判断を必要とする新規事業などは今後の補正予算での対応とする、骨格予算として編成しました。

圖財政課(☎231-1160)

下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく 地方創生推進交付金活用 **3** 事業

1 山口県と連携した雇用創出事業

やまぐち「働き方改革」
推進事業

【9069万円】

女性の創業・就業支援、高齢者や大学生などの就業支援を行うとともに、1次産業の担い手を支援し、人口定住の促進を図ります。

- 女性の活躍促進、創業支援
- 高齢者の活躍促進
- マッチング支援・職業訓練
- 農林水産業への就業支援
- 転入促進



【住まいる☆下関】移住総合窓口
(シーモール下関1階)

2 北九州市と連携した観光振興事業

「かんもん海峡都市」観光
まちびらき・形成連携事業

【6593万円】

関門地域の魅力アップや対外PRを行うとともに、スマートフォン向けアプリケーションの開発や「関門巡回観光バスの運行」により、回遊性の向上を図り、観光振興を推進します。

- 関門海峡都市ブランディング施策
- 回遊性の向上施策



ライトアップされたロンドンバスと
大観覧車(あるかぼーと地区)

3 本市独自の地域産業振興事業

さいこう(最高・再興・再光)
地域資源！ プロシエクト

【6846万円】

水産資源の安定確保を図るとともに、水産物の付加価値を高めていきます。民間事業者の新商品の開発、国内外の販路開拓を支援します。

- 水産資源の安定確保
- 水産物のブランド化推進
- 域内仕入の促進
- 域外から稼ぐ力の強化



下関ふくGI登録

第2次下関市総合計画の8つの柱に沿った施策を展開

1 魅力あふれる人・文化を育み、いきいきと交流するまち
ふるさと納税業務

平成29年度から包括的な業務委託を行い、寄付額の増加や本市の魅力発信の強化を図ります。

下関観光キャンペーン補助金

【4650万円】

6月に運行を開始する豪華寝台列車「瑞風」などの発着セレモニーや、まぐちデスティネーションキャンペーンに併せた企画を行います。



2 多彩な人が輝き、活力ある産業が振興するまち

沖底リシップ事業費補助金

【1億円】

平成28年度に引き続き、山口県以東機船底曳網漁業協同組合が行う老朽化漁船の大規模改修などに対して、山口県と協同して助成を行います。

企業投資促進補助金・企業立地促進奨励金

【3億1940万円】

市内で事業所の新設・増設などを行う企業に投資額などの一部を助成し、市外企業の市内立地や市内企業の投資拡大・雇用拡大を促進します。

3 みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

外国語指導助手の増員

【7052万円】

A・L・Tを1人増員し、英語教育に関する研修や模擬授業などをを行い、英語指導力を身につけた小学校教員を育成します。



小・中学校教育環境整備事業

【2650万円】

夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置するとともに、各フロアに1力所ずつ洋式トイレを設置します。

4 美しく潤いのある自然やまちなみと人が共生するまち

ごみ焼却施設解体跡地整備事業

【17億3400万円】

奥山工場20トンの解体跡地を利用し、ストックヤードと破碎処理施設を整備します。



土砂災害特別警戒区域等

【571万円】

土砂災害特別警戒区域等内の住宅・建築物の移転、除却、改修に要する費用の一部を助成します。

5 効率的で活動しやすい都市機能を備えるまち

蓋井島航路船舶建造

【5000万円】

航路の安全確保を図るため、老朽化した蓋井丸を鉄道建設・運輸施設整備支援機構と共同発注方式で新たに建造します。

国道用地先行取得事業

【4億9500万円】

国道2号線の渋滞を緩和するため、国の長府印内交差点改良事業に協力して、道路拡幅用地の先行取得を行います。

6 誰もが安全で安心して暮らせるまち

土砂災害ハザードマップの作成

【5000万円】

平成28年8月に指定された旧下関市地区の土砂災害警戒区域等のハザードマップを作成します。

山口県総合防災訓練

【610万円】

市民の安全・安心の確保を図るため、平成29年5月に県民局単位で開催される大規模な総合防災訓練に参加します。



7 人と人が支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち

生活支援体制整備事業

【3642万円】

生活支援コーナー、イネーターを配置し、地域包括支援センターなどと連携して、高齢者の生活支援体制を構築します。

介護予防・日常生活支援総合事業

【6億8021万円】

要支援者等を対象に介護予防・生活支援サービス事業を、65歳以上のすべての人を対象に一般介護予防事業を行います。



8 人のつながりを大切に、地域の力が活きるまち

住民自治によるまちづくり推進業務

【1億269万円】

各まちづくり協議会で、特色のある「まちづくり」に係る活動を主体的に行っていたため、1地区平均約580万円の支援を行います。

公共施設マネジメント推進業務

【470万円】

市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な配置の検討や施設の効率的かつ効果的な運営などに向けた各種の取り組みを行います。

